

OSIPP初の教科書『国際公共政策学入門』発刊 —教員12人が執筆、学科の教科書に

2008年3月、待望のOSIPP初の教科書『国際公共政策学入門』が大阪大学出版会より刊行された。同書はOSIPP教員12人により執筆され、法学部内に新設された国際公共政策学科などで教科書として利用される予定だ。編者は高阪章教授。発刊の経緯は以下の通り。

もともと2004年のOSIPP創立10周年を迎えるにあたって教科書編纂の企画が持ち上がったが、各教員はそれぞれの教育研究活動に忙しく、実現に至らなかった。その後、大阪外国語大学との統合と同時に国際公共政策学科が新設されることが決まり、同学科設立の記念として教科書を刊行しようという機運が高まった。その際、外国の教科書のような読みやすい教科書が日本には少なく、図表や囲み記事、カラー印刷等を取り入れることで、「特に最近書籍離れをしている学生にも読みやすいものをつくりたいと考えた」という。

同書は他の様々な公共政策関連の教科書

と比較して「フロンティアの政策課題」を扱うのが特徴。11章にわたり、それぞれの専門分野から政策課題に特化し、「学生の関心と呼ぶ契機となる材料を11個提供している」とのことで、各章末には各問題をより深く学ぶために参照すべき文献やデータ、政策関連のレポートが「ガイド」として掲載されており、読者が更に次の段階へ進むことができるように工夫されている。

内容的には、「人権」「平和と安全保障」「経済発展」など様々な「国際公益をめぐる政策課題に多様なアプローチ」を試み、「各章はそれぞれの専門分野に立脚して書かれているが、そこには一貫した流れがある」という。高阪教授は「国際公益は究極的には個人に帰属するものであり、個人の健康で文化的な生活を実現するために国家があり、国際社会があり、制度がある、という流れで本書は書かれている」とポイントを説明する。

編纂にあたり、高阪教授自身が一人の読者として、同書が一貫性を持つよう各執筆者と協議を重ね、「編者として非常に勉強させてもらった」という。海外在住を含む各執筆者は多忙なスケジュールの中でも短期間に集中して編集に協力し、出版会、RAとなったOSIPP生も含めた「すばらしいチームワーク」で本書は出来上がった。

『国際公共政策学入門』の章構成と 各章の筆者は以下の通り。

- 序章 国際公益と公共政策
- 第1章 人間の安全保障(栗栖薫子)
- 第2章 国際的人権保護
—外国人の追放をめぐる(村上正直)
- 第3章 ジェンダー(床谷文雄・清末愛砂)
- 第4章 人間開発と社会の豊かさ(松繁寿和)
- 第5章 家族の行動と公共政策(小原美紀)
- 第6章 現代市民社会とNPO(山内直人)
- 第7章 国連と日本(星野俊也)
- 第8章 国家安全保障—日米同盟の歴史と現在
(ロバート・D・エルドリッジ)
- 第9章 開発と環境(大概恒裕)
- 第10章 国際通商と人の移動(内記香子)
- 第11章 国際資本移動と開発戦略(高阪章)

OSIPP赤井准教授「エコノミスト賞」受賞

OSIPPの赤井伸郎准教授が第48回(2007年度)エコノミスト賞(毎日新聞社主催)を受賞した。受賞作は、2006年11月に出版された『行政組織とガバナンスの経済学—官民分担の統治システムを考える』(有斐閣)であり、行政組織の改革、特に官と民の役割分担の適正化とそのガバナンスシステムの構築について赤井准教授が行ってきた理論的・実証的研究をまとめたものである。具体的には、非効率な政策の原因を行政組織体制に求め、そのガバナンスのあり方を分析しており、特に、独立行政法人、地方自治体、地方公社、第三セクター、公益企業などを対象に、ガバナンスの欠如の問題を事例なども含めて細かく取り扱っているのが特徴である。

1960年に創設されたエコノミスト賞は、過去に石弘光、竹中平蔵、小川一夫、大竹文雄各氏など数多くの優れた経済学者を輩出しており、「経済論壇の芥川賞」とも称されている。その選考基準は、一、若手研究者であること、二、日本経済に関し重要なファクト・ファインディングを含むことの二点に置かれており、これまでに日本経済の実証分析に秀でた若手研究者を育ててきた。本受賞作は、独立行政法人、第三セクター、公益企業といったこれまであまり日の当たらなかった政府組織の外郭団体である行政機関を対象に、その非効率性の本質に迫った先駆的な着眼点や、理論だけではなく関係者インタビューを行うなど、実証的側面が充実している点で高く評価された。受賞に関して、赤井准教授は「うれしい反面、プレッシャーも感じています。この賞を受賞した人は皆活躍されているので、賞の名に恥じないよう責任感を持って研究に打ち込みたい」と話す。

赤井准教授の専門は、公共経済学、地方財政。大阪府出身で、学生時代も大阪で過ごしたことから、地方財政に強く興味を持ったという。「よく遊び、よく学び」をモットーにし、学生と交流するのも好きという赤井准教授は、「こういった自分の側面が研究にも活きていると思います。私にとっての研究の醍醐味は現場の意見をよく聞いて真実を突き詰めることです。研究の中に喜びを見出して、『よく遊び、よく学べ』を実践することを、学生にも期待しています」と爽やかに語った。



OSIPP生55人が課程修了 —2007年度学位記授与式—

2007年度大阪大学大学院学位記授与式が3月25日、吹田キャンパスの体育館で行われ、各研究科の総代が名前を呼ばれ、鷺田清一総長から学位記を手渡された。OSIPPからは、博士前期課程の田村理さん、博士後期課程の水野哲昭さんが代表を務めた。鷺田総長は、修了生らに向け、「社会から厚い信頼を寄せられる社会人、研究者になってもらいたい」と祝辞を述べた。

また、同日、2007年度国際公共政策研究科学学位記授与式がOSIPP棟2階の講義シアターであった。博士前期課程を修了した47人と博士後期課程を修了した8人が出席し、床谷文雄研究科長から学位記を手渡された。床谷研究科長は、この春から始まる、修了生それぞれの新生活の門出を祝い、実りある前途を願って祝辞を述べた。

優秀学位論文賞は、博士前期課程が田村理さん「国内紛争への強制措置決定の要因分析—国連安全保障理事会の枠内外における対応」、博士

後期課程が胆紅さん「近代日本知識人の中国論—その構造と変容—」に贈られた(取得者全員の詳細は7頁)。



OSIPP創立メンバー、黒澤教授が定年退職 —2月にOSIPPで最終講義—

OSIPPの黒澤満教授は、2008年3月31日付けで大阪大学を退職した。同教授は、OSIPP創立メンバーの一人であり、第3代研究科長時代には、OSIPP棟の建設に力を尽くした。4月1日から大阪女学院大学の教授として就任した。

同教授は、大阪大学法学部在学中から、国際法の観点で軍縮問題に一貫して取り組み、「軍縮国際法」という言葉を作り出し、国際法の分野の軍縮問題に関する議論を常に牽引してきた。これまで、13冊の著書と200本以上の論文を発表した。なかでも、『軍縮問題入門』(1996年)、『核軍縮と国際平和』(1999年)という本は、軍縮問題を学ぶ基本書として、幅広く読まれている。また、その研究実績を活かし、国連軍縮会議(UN Conference on Disarmament Issues)、国連核不拡散再検討会議(The Nuclear Non-Proliferation Treaty review conference)に日本政府代表団の一員として出席したり、国内外の市民レベルの平和会議等に参加したりするなど、国際機関・政府・大学・市民社会と、国際公益セクターを有機的につなぎ、軍縮国際法という分野の発展に寄与した。

退職に先立ち、同教授の最終講義が、2008年2月7日、OSIPP棟で行われ、多くの教職員、学生らが聴講した。最終講義は、「軍縮と国際法」と題して行われ、自身の経歴を振り返りながら、軍縮国際法のこれまでの軌跡を紹介し、今後の課題等を述べた。講義は、大きく次の四つのテーマに沿って進められた。1. 軍縮問題の歴史的発展、2. 国際法上の軍縮の概念と内容、3. 軍縮国際法の国際法体系内での位置づけ、4. 軍縮国際法と国際安全保障。

初めに、歴史的背景として、「軍縮」は200年以上も前から存在する分野である。しかし、長く国際政治の問題と捉えられてきたため、国際法の観点から軍縮を捉え直すことは、新しい試みであったと述べた。次に国際連合創設前から国際レベルの平和会議で軍縮が議論されることはあったが、その多くは思想的なものに終始し、具体的な成果が見られなかった。また、第二次世界大戦後、国際平和の実現にむけて、軍縮、特に核軍縮・核不拡散に関する取り組みはますます活発になった。しかし、冷戦期における大国の意向



の違いにより、会議の場で「軍縮」や「不拡散」といった基本的な概念について共通理解が得られず、議論が平行線をたどる傾向があったことが、同教授の会議での経験談等を通してわかったと指摘された。最後に、これからの国際社会に平和と安全をもたらすために必要な要素として、武力行使の禁止、紛争の平和的解決、集団的安全保障、軍縮の四つを挙げ、これらは相互の関係にあり、それぞれが互いに発展していくことで、国際安全保障が実現されていくであろうと主張した。講義終了後には、黒澤教授に多くの花束と拍手が贈られた。

2008年度OSIPP入学式、54人が入学

2008年度入学式が4月2日にOSIPP棟講義シアターで行われた。床谷文雄研究科長は祝辞のなかで、「多様な人材が集まる環境のOSIPPで切磋琢磨し、良い人材に成長してほしい。そして、われわれ教員も学生と一緒に国際公共政策に対する新しい課題にチャレンジしていきたい」と述べ、列席した各教員からも自己紹介とあわせて新入生へ期待の言葉が贈られた。

全入学者54人(一般26人、社会人11人、留学生17人)のうち、42人が博士前期課程、12人が博士後期課程。これによりOSIPPの院生総数は161(博士前期課程90人、博士後期課程71人)となった。



年に2回行われているOSIPPの入学試験では、昨年9月の秋季入試で博士前期課程の志願者82人のうち81人が受験し、31人が合格。今年2月の冬期入試では博士前期課程の志願者58人のうち57人が受験し、22人が合格し、博士後期課程は志願者23人全員が受験し、14人が合格した。

OSIPP新入生の オリエンテーション開かれる

2008年度OSIPP新入生オリエンテーションが4月2日から3日間、OSIPP棟で行われた。オリエンテーションで、新入生らは、OSIPP学会の案内やカリキュラム説明会、就職説明会、ネットワーク講習会等の今後の研究活動に必要な諸事項の説明を受けた。



カリキュラム説明会と就職説明会では、博士前期課程修了後の多様な進路に合わせ、また、OSIPPの持ち味である「学際的」な面を十二分に活用できるよう、「政治」、「法律」、「経済」の枠に拘ることなく幅広く授業を履修することが重要であるとの説明が行われた。

また、2日には、OSIPP棟の5階ライブラリーの見学が行われ、研究支援室の村下明子助手がライブラリーの貸し出し手続きや所蔵資料の説明を行い、新入生らはメモを片手に真剣に話を聞いていた。

「人間の安全保障と国際公共政策の将来」シンポ開かれる —「魅力ある大学院教育」イニシアティブ—

「魅力ある大学院教育」イニシアティブの主催で、OSIPP国際シンポジウム「人間の安全保障と国際公共政策の将来」が2月11日、大阪大学中之島センター佐治敬三メモリアルホールで開催された。OSIPPの学生ほか、関係者36人を含む134人が参加した。

シンポジウムは、人間の安全保障をめぐる今日的な課題を明らかにし、概念的または政策的な議論を活性化する目的で開かれた。プログラムは、二つのパネルと全体討論からなり、人間の安全保障の分野で活躍する国内外から招聘された研究者や実務家からの講演の後、OSIPPの教員を含む討論者とともに、活発な議論が行われた。

最初のパネルでは、黒澤満教授が司会を務め、「人間の安全保障概念の展開と国際公共政策におけるインパクト」と題し、パリ政治学院CERI平和・人間の安全保障プログラム所長のシャルパノウ・タジバクシュ氏と、バーミンガム大学上級講師のエドワード・ニューマン氏が、



もう一つのパネルでは、姫野勉教授が司会を務め、「人間の安全保障のための政策と将来の課題」と題し、カナダ・アジア太平洋財団、前ブリティッシュ・コロンビア大学教授のポール・エヴァンズ氏と、国際連合日本政府代表部大使・次席常駐代表の神余隆博氏(元OSIPP教授)が講演した。

全体討論では、討論者からの議論点や質問に加え、会場の参加者からの質問も含めて、さらに深い討論が行われた。人間の安全保障

をめぐる国連や学会での動向、日本やカナダでの現状が紹介され、その問題点や課題について示唆に富んだ意見が提示された。概念として国際的に登場してから、約15年を経た「人間の安全保障」であるが、政策としても研究対象としても、依然として議論が必要とされている分野であるという認識が、討論者の多くから示された。全体討論の司会を務めたロバート・エルドリッジ准教授は、今回のシンポジウムで「アイデアを収斂させ、機能させていくことができるのでは」と述べた。

グローバルリーダーシップ・プログラムがOSIPPでスタート —アドバイザー鷲田総長に聞く—

4月より「人類が共有する公共的価値の実現のために地域や世界で活動する倫理性の高いリーダーを養成する」ことを目的としたグローバルリーダーシップ・プログラム(GLP)がOSIPPを拠点に開始された。プログラムに先駆けて、リーダーシップ教育のあり方をGLPのアドバイザーでもある鷲田清一総長に聞いた。

—GLPの特徴のひとつである「公共のためのリーダーシップ」とは何か

今日の日本社会では市民一人一人が社会システムを担うという自覚が欠け、自ら考え、行動する人が少なくなっている。社会の声に応答し責任を持って行動する人材を養成することが求められている。

—今後、阪大におけるリーダー育成はどのようなか

時代の先を見据えながら市民、社会、企業と深く連携して時代を切り拓く大学として、デザイン性、創発性、グッドセンスを持ち、新しい地平を切り拓いていくリーダーを育てていきたいと考えている。

—GLPに参加したいという意欲のある学生へメッセージを

「もてる」人になることを目標にして欲しい。社会からもてるということは、人から信頼され、また社会的見識があり感受性が豊かであるという二つの意味を持つ「グッドセンス」を備えているということにほかならない。



OSIPP生、国際機関でのインターン経験語る

「魅力ある大学院教育」イニシアティブの研究助成の枠組みで海外インターンシップを実施した学生による報告会が1月25日、OSIPP棟で開かれた。

報告を行ったのは、国際移住機関(IOM)ジュネーブ本部でインターンシップを実施したD3の福島由里子さん(写真)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)マレーシア事務所でインターンシップを実施したM2の青木絵里さん、国際協力機構(JICA)インド事務所でインターンシップを実施したM1の宮錦達史さんの3人。報告者からは、インターンシップへの申し込み経緯、インターン先での業務内容、現地での生活について、苦労した点などを交えながら報告があった。

質疑では、イニシアティブの事業趣旨である、国際公共政策分野で活躍する政策エキスパートの養成という観点から、今回のインターンシップがどのように役立ったのかという質問がなされ、「現

学生の国内外での活動、2年で88件に —文科省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業成果—

平成18年度及び19年度の2年間にわたり、文部科学省からOSIPPに付与された「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(「国際公共セクターで活躍する政策エキスパートを養成・創造性と行動力のある国際公共政策人材育成事業の拡充-」)が、このたび終了した。イニシアティブ事業は、国際機関等へのインターンシップ派遣の推進、インタビューやフィールドワークに必要な技法を習得するための授業「ケース・スタディ」および「国際行政ワークショップ」の開講、そして学生の国内外での学会報告の促進等を行ってきた。また、国内外の研究者や実務家を招聘し、国際公益セミナーやシンポジウムを開催した。

2年間で採択された、学生のインターンシップおよびフィールドワークの合計件数は

場の空気やマナーを知ることができた」、「政策エキスパートを目指して目標を立てることができた」といった意見が報告者から述べられた。



EUとWTOにおける途上国経済開発政策を講演 —第12回・第13回国際公益セミナー—

フランス・ナント大学教授ロバート・オーウェン氏を講師に迎え、第12回および第13回国際公益セミナーがOSIPP棟で開催された。2月1日に「途上国の経済開発におけるEUの役割」、2月6日に「WTOの非農産品市場アクセス(NAMA)交渉の近年の展開と今後の展望」とそれぞれ題した講演があり、OSIPPの学生や教員が参加した。

オーウェン氏は、欧州委員会や世界銀行でコンサルタントとして途上国への政策アドバイスなどに携わった経験を持つ。EUでは途上国向けに経済発展や経済統合に関する政策提言を行っており、それらのプロジェクトが具体例として紹介された。また、途上国の経済発展において人的資本の蓄積や研究開発など、長期的な視野から見た経済構造の変化の必要性についても訴えた。そのほか、グローバル化や中国経済の台頭などによって世界的な貿易構造が変化しているなかで、途上国が受ける影響についても言及した。途上国の市場アクセスの改善などをはじめとした、国際的な枠組みによる制度整備の必要性を強調し、特に関税制度の改革案である「スイス・フォーミュラ」と呼ばれる関税削減方式の有効性について説明した。



88件で(うち、海外の件数は54件)、ジュネーブや東ティモールなど、国連機関がある地域への派遣が目立った。また、国際公益セミナーは計15回、シンポジウムは計2回開催された。イニシアティブの各種事業を実施するために、海外の関係機関に派遣された教員の海外出張件数は、合計で11件に及んだ。

◆IPP研究会報告◆

IPP(International Public Policy)研究会がOSIPP棟および法・経大学院総合研究棟で次のように開かれた。

▼1月22日(火)、関沢洋一 氏(東京大学社会科学研究所・准教授、経済産業省)「日本のFTA政策」

▼1月23日(水)、饗場和彦 氏(徳島大学総合科学部人間社会学科・教授)「人道的介入に関する理念面および実践面における考察 - 内在するジレンマ、正当性、実効性を中心に」(博士論文口頭審査会)

▼1月24日(木)、山本和博 氏(大阪大学大学院経済学研究科・准教授)「A Model of Exit and Voice in Marriage Market」(*)

▼2月15日(金)、小川英治 氏(一橋大学大学院商学研究科・教授)「Chinese Exchange Rate Policy for the Regional Monetary Coordination」

▼3月14日(金)、吉田建夫 氏(岡山大学経済学部・教授)「平均所得に依存するある中間的不平等概念について」

▼3月17日(月)、小原一郎 氏(Associate Professor, Department of Economics, University of Minnesota)「Secret Contracts for Efficient Partnerships」

(※)は経済政策セミナーシリーズ

「人間の安全保障規範の形成と伝播」に関するセミナー開催

1月11日、小池誠一氏(JICA企画・調整部調査役)と三牧純子氏(JICA四国支部業務チーム)を講師に迎え、「人間の安全保障規範の形成と伝播についての研究」セミナーがOSIPP棟で開催された。小池氏は「政策概念としての『人間の安全保障』—開発援助からの考察—」、三牧氏は「JICAの取り組み(防災分野)」と題して講演し、約40人が参加した。

小池氏は、人間の安全保障概念の変遷と実施に伴う問題について、事例を交えながら説明を行い、実務家として考える開発援助のあり方や、今後の人間の安全保障概念の方向性を示した。三牧氏は、JICAの防災協力事例として、モロッコ・アトラス地域で行われた洪水予警報システムの成果を取り上げた。プロジェクトの実施に際しては当事者との対話を重視したとし、最後に「援助をする上で大事なものは、『現地の人々に届いているか』『人々の生きる力につながっているのか』という問いかけである」と締めくくった。



参加した学生の中には実務家を目指す人も多く、その後の質疑応答では、援助のあり方を巡り活発な議論が交わされた。

各国の養子縁組制度比較と問題点を報告—科研「親権・後見統一論の現代的再構築」研究会—

2月22日にOSIPP棟にて、科研「親権・後見統一論の現代的再構築」(萌芽、研究代表者 床谷文雄教授)の研究の一環として、立命館大学法学部教授の本山敦氏と山梨学院大学法学部専任講師の金亮完氏、新潟大学法学部助教の田巻帝子氏を招いた研究会が行われた。

報告者らは、「フランスにおける養子と子の監護」、「韓国における養子と子の監護」、「イギリスにおける同性カップルの子育てと養子縁組」の各テーマで、「子の最善の利益」を中心に据えた現在の養子縁組制度について、各国の制度比較と問題点を述べた。また、ヒト・モノ・サービスが国境を越えて行き交うグローバル社会の昨今、養子縁組においても「国際養子」という新たな問題が注目されており、この問題について質疑応答の時間には参加者との白熱した議論が繰り広げられた。



OSIPP生の渡辺さんが「大銀協フォーラム」特別賞を受賞

OSIPPの渡辺直樹さん(D3)が、大阪大学の社会経済研究所、坂和秀見特任研究員とともに、2月に社団法人大阪銀行協会が主催する2007年度の研究助成論文の特別賞を受賞した。今年度の受賞対象は4件で、そのうち優秀賞が1件、特別賞が3件だった。同協会では、10年間に亘って関西所在大学の若手金融経済学者の研究支援を目的とした「大銀協フォーラム」を年2回開催し、金融に関する論文を募集し、優秀な論文を表彰、助成している。



渡辺さんが受賞した研究計画は「経営者報酬と取締役会の経営監視機能についての検証」と題したもので、「企業の業績を上げるためには経営者報酬をどのように設定すべきか」といった内容について検証し、今年中に論文を完成させる予定だ。渡辺さんは、受賞した時の気持ちを「とても嬉しかった」と語り、「受賞したことももちろん大切だが、もっと大切なことは、それに応えられるような論文を書くこと。頑張って論文を執筆したい」と意気込みを述べた。

受賞対象論文は、完成した後、製本されて大銀協フォーラム会員や大学図書館、国公立図書館に配布されることになっている。

受賞対象論文は、完成した後、製本されて大銀協フォーラム会員や大学図書館、国公立図書館に配布されることになっている。

紀要『国際公共政策研究』第12巻第2号発行、論文16編を掲載

OSIPPが編集・発行を行う紀要『国際公共政策』第12巻第2号が2008年3月に発行された。通巻22号目となる今号には、投稿(査読)論文1編、OSIPPの教員、修了生、学生らによる論文15編が掲載されている。目次は以下の通り。

<投稿論文>

岩坪加紋「銀行破綻と中小企業の銀行借入—大阪府のケース—」

<論文>

▼姫野 勉「多国間経済交渉の展開に影響を及ぼす要因の分析枠組み—交渉の場の特徴による影響の観点から—」

▼Wallace C. GREGSON, James NORTH, Robert D. ELDRIDGE “Responses to Humanitarian Assistance and Disaster Relief: A Future Vision for U.S.-Japan Combined Sea-Based Deployments”

▼Junyi SHEN “Are the Stated Preferences Different? In-person Interviews Versus Web-based Surveys”

▼大澤恒夫「交渉教育—実践への内省を育む試み—」

▼佐藤 徹「市場化テストにおける公共サービスの質の設定と評価に関する理論的枠組み」

▼Yang ZOU “Effects of Government Activities on Private Consumption: Evidence from Japan”

▼吉岡孝昭「中国における財政制度と中央・地方関係に関する分析」

▼山内康弘「社会保障財政の広域化インセンティブ—全国介護保険者データによる予備的考察—」

▼千々和泰明、佐々木葉月、田口千紗「小泉純一郎首相の靖国神社参拝問題—対米関係の文脈から—」

▼中嶋哲夫「モニタリングの負担と人事評価の歪み—自己評価・上司評価の相関—」

▼菅原絵美「『企業の人権保障義務』とその実現—国際的人権保障におけるモニタリングとパートナーシップによるアプローチ—(1)」

▼才 杰「日中夫婦財産契約制度の比較研究—中国婚姻法改正の視点から—(2・完)」

▼荒井弥信「1947年国家安全保障法成立までの核抑止戦略の胎動—米国統合参謀本部(JCS)による原爆分析を中心に—」

▼川口智恵、影山 翠、山本真太郎、後藤ゆう子、長山思穂子「国連平和構築委員会への提言—二期目の挑戦と日本の貢献—」

▼ジョン・リベイロ「英国における外国特許権侵害訴訟の国際裁判管轄ルール」

「リスボン条約」についてのEUIJセミナー開かれる

3月4日、OSIPP棟にてオックスフォード大学リサーチアシスタントのラース・ホフマン氏を講師に迎え、“For better or for worse: Is the new Lisbon Treaty as good as it gets in the EU's integration process?”と題したEUIJセミナーが開催された。同セミナーでは、EUの新基本条約である「リスボン条約」について議論がなされた。EUインスティテュート関西事務局主催のセミナー



には、学生ら10人が参加。栗栖薫子准教授によるオーガナイズにより、講演前に参加者全員が講師に自己紹介をするなど、和やかな雰囲気の中で若手講師と参加者との交流が持たれた。

新たに着任したOSIPP教員紹介

大久保 邦彦 教授



大久保邦彦氏が4月1日付でOSIPPの教授に着任した。大久保氏は京都大学法学部卒業後、京都大学大学院法学研究科博士後期課程民刑事法専攻を研究指導認定退学。ウィーン大学法学部民法研究所客員研究員、甲南大学法科大学院教授などを経て、今回の着任となった。

専攻は民法の中の財産法。「民法全体の原理による内的体系化」をライフワークにしている。主な論文として、「二面的正当化原理－スキミング被害の預金者保護に向けて－」、「法律行為法・契約法原理としての『約束』」、「消費者法の体系的独立性」など、著書として、『ショートカット民法』（共著）、『事務管理・不当利得・不法行為』（共著）（2009年3月刊行予定）などがある。

OSIPPの印象について、「法律系の学生が少ないので、まだよく分からないが、のんびりした雰囲気である」と語った。「研究者は魅力的な職業なので、研究者になるような人が現れてほしい」、「外国法の勉強をして、外国法を使いこなせるようになってほしい」とメッセージを送った。

真山 全 教授



真山全氏が4月1日付でOSIPPの教授に就任した。真山氏は、1982年に京都大学法学部を卒業後、1987年に同大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学（法学修士）。専攻は国際法。防衛大学校国際関係学科教授を経て、今回の着任となった。

主な論文は、「海戦法規における目標区別原則の新展開（1）（2）」『国際法外交雑誌』第95巻5号（1996年）、第96巻1号（1997年）、「国際刑事裁判所規程と戦争犯罪」『国際法外交雑誌』第98巻5号（1999年）など。著書は、『武力紛争の国際法』、東信堂、2004年（共編）などがある。

OSIPPの印象は、「社会科学の様々な分野の先生と学生が集まっているので、既存の学問領域をまたいだ議論ができそうで楽しみ」という。また、「演習に参加している大学院生の相当部分は法学部出身ではなく、そうした大学院生がいきなり大学院レベルの国際法を勉強するには苦労があるだろう。論文で忙しくなる前に十分独習しておいて下さい」と、学生に向けてメッセージを送った。

蓮生 郁代 准教授



蓮生郁代氏が4月1日付でOSIPPの准教授に着任した。蓮生氏は、一橋大学法学部を卒業後、米フレッチャー・スクールで修士号、一橋大学大学院法学研究科で博士号（法学）を取得した。ヤング・プロフェッショナル・プログラムにて選拔され、ユネスコのパリ本部にて国際公務員として勤務。その後、NPOトランスペアレンシー・ジャパン理事、米

コロンビア大学客員研究員（フルブライト・フェロー）、国連大学コンサルタント、東京財団研究員などを歴任し、今回の着任となった。専攻は、国際機構論、国際行政論、国連研究。

主な論文として、“A Ladder of Accountability” in S. Kuyama and M. Fowler (eds), *The United Nations and Accountability* (United Nations University Press, forthcoming)、「国際連合とアメリカ」『国際政治』（144号）、「国際連合とトランスペアレンシー・インターナショナル」日本国際連合学会編『国連研究』第6号などがある。

蓮生氏は、OSIPPの印象について「教育面での理論的配慮と、理論を実践に生かしていく意欲のバランスがよく取れている」と語った。その上で、学生には「OSIPPで学んだことを、将来国際公共セクターの実践で活かしてもらいたい」。そのためにも「在学中から海外／国内インターンに積極的に応募して経験をつんでほしい」とメッセージを送った。

湯之上 英雄 助教



湯之上英雄氏が4月1日付でOSIPPの助教に着任した。湯之上氏は、関西学院大学総合政策学部を卒業後、大阪大学大学院経済学研究科で修士号を取得、2008年3月、同大学院博士後期課程を単位修得退学。2005年より日本学術振興会特別研究員、2007年より帝塚山大学経済学部非常勤講師。2008年4月から現職。

専攻は公共経済学。主な論文として“The Reform of Japanese Local Governments,” *Decentralization and Development in Asia*, World Scientific（共著、近刊）、「特別交付税における官僚の影響に関する分析」『公共選択の研究』（単著、2005年）、「利用面から見た道路の効率性と政治的要因」『会計検査研究』（共著、2004年）などがある。

OSIPPについては、「多様な研究分野が互いに刺激し合う優れた研究環境」であり「問題意識の高い学生が多いように感じる」と語る。

学生に対しては「問題意識をさらに高め、自身の研究の問いに対して答えを見けるためにもしっかりと学問の基礎を身につけ、自分の目標に向かって地道に努力を続けてほしい」と熱いエールを送った。

修了生による謝恩会、開かれる —新生活に向けての希望とともに—

2007年度謝恩会が、3月25日、ザ・リッツ・カールトン大阪の4階ザ・テラス・ルームで行われた。修了する学生から先生方への感謝の気持ちを表す場として設けられたこの謝恩会には、修了生や先生方、日頃交流を温めてきた在校生らも含め、約50人が参加した。

OSIPP院学生会幹事(当時)の小郷智子さんは「さまざまなバックグラウンドを持つOSIPPの学生同士、意見が合わずぶつかった時もあったけれど、何度も話し合うことで理解し合い、その衝突を乗り越えてきた。今ではすべてが良い思い出になっている」と、2年間の学生生活を振り返って述べた。別れの寂しさだけでなく、お互いが歩みだす新生活へ向けての希望と喜びに満ちた会であった。



卒業生「回遊魚」のOSIPP生、 「ダイナミックな日々を」

谷口 真由美 さん (大阪国際大学法政経学部専任講師)

「学生だからこそできるムチャがある。ダイナミックに日々を送ってほしい」。そう在学生にエールを送るのは、2004年4月から大阪国際大学法政経学部専任講師を務める谷口真由美さんである。谷口さんの言葉には人を惹きつけるパワーがある。それは、谷口さん自身がダイナミックな人生を送ってきているからだ。

大阪国際大学では週8コマを担当。魅力的な人柄の谷口さんが担当する講義は大阪大学でも大人気だった。「日本国憲法」は学内で一番大きい大講義室にも受講希望者が入りきらないほど。難しいイメージのある日本国憲法をわかりやすく伝えた功績により2年連続で「大阪大学共通教育賞」を受賞した。

谷口さんは、性と生殖に関する女性の自己決定権の「リプロダクティブ・ライツ」の研究に取り組んでいる。谷口さんが「リプロダクティブ・ライツ」、「リプロダクティブ・ヘルス」という言葉に初めて出会ったのは1995年。第4回世界女性会議が開催された年に新聞で言葉を発見したが、意味を調べてもどこにも載っていなかった。また、当時の日本では「リプロダクティブ・ヘルス」を守る「ライツ」と解釈され、二つの言葉が混同されて使用されていた。さらに、異なる立場から都合のよいように解釈され、「議論することでもできなかった」。新しすぎて先行研究もない状態だった。

「必要としている人に概念を届けたい」。混乱した状況を改善するために、概念の生成と展開の研究にとりかかったが、「リプロダクティブ・ライツ」の研究は、法学の見識だけでなく、生命倫理や哲学などの他分野の知識を必要とする。大変な作業だが、言葉に疑問を抱いてから13年間、一貫して同じテーマを追い続けてきた。今や、著書『リプロダクティブ・ライツ』と『リプロダクティブ・ヘルス』は様々な分野で参考文献となり、学部生の頃から尊敬している先生から書評を頂くこともある。研究を通じて「社会に貢献したい」という思いが強く、「研究に対する反応はとて

新入生歓迎パーティー、笑顔で

OSIPP院学生会主催の2008年度生のための歓迎パーティーが4月17日、豊中キャンパス内の宙(ソラ)で開かれた。OSIPPの教員、在校生、そして新入生の計62人が参加した。

床谷文雄研究科長の乾杯の音頭でパーティーの幕が開き、最初は緊張した面持ちだった新入生らも、次第に教員や在校生らと打ち解け、笑い声の絶えない盛大なパーティーと



なった。M1の温水嶺さんは、「たくさんの先生方や初めて会う先輩方とも、勉強のことから院生生活のことまで幅広くお話ができて、とても楽しかった」と笑顔で答えた。

OSIPP卒業生、多様な方面へ就職

2008年3月にOSIPPを修了した学生の主な就職先は以下のとおり(OSIPP教務係に届出があったもののみ)。

博士前期課程

外務省、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、社会安全研究所、日本能率協会コンサルティング、みずほ総合研究所、大和総研、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、新生銀行、鹿島建設、日本生命保険相互会社、三井住友海上火災保険、大阪産業大学(事務職員)、開明高等学校、JFEスチール、NTN、

WDB、NTTデータ、ROA Group、シマノ、ユー・エス・ジェイ、生活品質科学研究所、日本航空インターナショナル、シャープ、日本アーツ、ボッシュ、リョービ、パハールエデュケーション(Abroad Language Center)、Capgemini。

博士後期課程

独立行政法人日本学術振興会、なのはな法律事務所、青島大学経済学院(教員)。

うれしい」と谷口さん。それでも、調べれば調べる程に言葉の意味が深くなっていくという。「今ようやく少しわかってきたかなという程度です」。

谷口さんは、大阪国際大学政経学部、和歌山大学大学院経済学研究科公法(憲法)専攻修士課程を修了し、村上正直教授のもとで学びたいとOSIPPへ入学した。在籍一年目に、どうしても

と頼まれ、初めての女性院生代表になり、男子学生を引き連れて研究科内をあいさつにまわった。学内外では様々な研究会に所属し、自ら研究会も創った。在学中の様々な活動を通じて広がった人脈は今も生きており、研究活動の支えとなっている。今も、谷口さんの研究スタイルはたくさんの人と出会う事から始まる。

在学中から、財団法人世界人権問題研究センター嘱託研究員、国際協力事業団(現国際協力機構)インターン、お茶の水女子大学2003年度21世紀COEプログラム客員研究員に就任し、積極的に多分野での人脈を広げていった。

OSIPP生のイメージは「回遊魚」。止まれば死んでしまう魚だ。先生方が温かく見守る中で、じっとすることなく動き回っている。学際的で多種多様な学生が存在するOSIPPだからこそ、学校で何気ない日常会話をするだけで、研究にも「すごく刺激になった」という。



2007年度OSIPP学位取得者の一覧

OSIPPでは3月以外にも学位記授与式を行っており、3月以外の授与者を含めると2007年度の合計としては修士が47人、課程博士が8人に授与された。2007年度の学位授与者の全氏名、全論文題目は以下の通り(敬称略、順不同)。

<修士>

▼青木絵里 “The Role of the Government in Achieving Health Security in Uganda: The Case of Reducing HIV Infection Rate” ▼足立雄一 “『仮想敵国』と米国の対外政策—ジョージ・ケナンの外交思想を中心に—” ▼磯谷麻由 “欧州安全保障・防衛に関するイギリスの意思決定過程—ESDPオペレーションの事例分析—” ▼岡田雄志 “チェコスロバキア連邦の平和的解体—平和的解体の要因分析—” ▼小郷智子 “ケニア農村家計データによるアグロフォレストリーの計量分析” ▼河邊 悠 “韓国における外国人と法政策—人権条約の国内実施の観点を含めて—” ▼河口美奈子 “日本における輸出管理法体制の変遷—国連非軍事的制裁及び米国による経済制裁措置の影響—” ▼小林伸一 “NPT再検討プロセスでの交渉における日本の役割” ▼佐々木葉月 “クリントン政権のWMDテロ対策の政策決定過程—大統領決定指令(PDD)39号と62号を中心に—” ▼新谷 翼

“『中曽根政権の政策と国際化』—戦後政治のパスパティヴから—” ▼田口千紗 “戦後日米関係と知的交流—日米関係民間会議の創設と展開—” ▼田中健太郎 “普天間基地移設問題の政治過程に関する一考察—沖縄の自治体から見た県内移設と政府の対応—”

▼田村 理 “国内紛争への強制措置決定の要因分析—国連安全保障理事会の枠内外における対応—” ▼縄田麻子 “日本のODA凍結解除に関する要因分析—『ODA四原則』との関係に注目して—” ▼畠山紘平 “移住労働者の権利保障—ILOにおける非拘束的な取組を中心に—” ▼花房伸郎 “昇進シグナルと労働者教育のインセンティブ” ▼山崎展久 “日本の鉄鋼業の生産構造の効率性評価”

▼PERKIN Emily “The Impact of the Growth of Large Chain Stores on the Informal Retail Sector in India” ▼華 芳 “中国のクレジットカード会員約款における不当条項と消費者保護” ▼CHIANG Hui-Yu “The Effect of Work-life Balance Policies on Women Employees Turnover” ▼YILDIRIM Fatih “外国人人生徒の教育における政府、自治体、市民団体の連携の考察” ▼劉 靖 “中小企業の生産現場における技能形成に関する実証研究” ▼影山 翠 “武力紛争後の社会における教育再建政策” ▼山本真太郎 “国連のセキュリティ・マネジメントに対する取組みと課題—職員の安全が国連の平和構築活動に与える影響の観点から—” ▼李容玲 “日本人と外国人の共生を促す決定要因について” ▼小林邦子 “経営戦略とCSR:株式会社資生堂の事業関連型CSRの戦略的分析を中心として” ▼石角 勉 “年齢差別禁止法に関する一考察” ▼石山光子 “フェアトレードコーヒーに対する消費者評価: Conjoint Analysisを用いた実証分析” ▼奥山尚子 “Charitable Giving and Donor's Attitudinal Characteristics: An Empirical Analysis Using Japanese Micro Data” ▼尾崎慎一郎 “高齢期における生活保護受給の要因分析: 私的扶養機会と公的年金が与える

効果に関する考察” ▼児玉顕彦 “Absorptive Capacity and Technology Transfer Through FDI: Evidence from Manufacturing Firms in Europe and Central Asia” ▼鈴木涼祐 “The Determinants of International Migration: The Effects of FDI inflows” ▼松本 惇 “金融政策が景気遷移に与える影響: 時変遷移確率に従うマルコフ転換モデルによる分析” ▼森内康人 “地域防災力の実証分析: 消防サービスを事例として” ▼山脇靖子 “自殺予防と公共政策: 都道府県パネルデータを用いた実証分析” ▼SUBRAMANIAM Mogana Sunthari “Denial of Child Visitation by Legal Custodian: a Comparative Analysis” ▼韓明東 “日本の大学発ベンチャーの公共政策に関する実証分析” ▼KIM Seong-Ho “相対的な賃金差がパフォーマンスに及ぼす影響: プロ野球選手のデータを用いたパネル分析” ▼ZUBAIRY Tabassum Qamar “The Effect of Mothers' Employment on their Children's Educational Outcome” ▼黒住聡子 “児童手当の変遷と課題” ▼山本直矢 “地方公共団体と安全保障—アジェンダセッティングから見た非核港湾問題—” ▼SMITH Graham “Imperial Japan's Policies of Colonialism and Assimilation of Koreans: Precedents for Future Japanese Immigration” ▼三嶋恒平 “国際組織犯罪対策の国際制度枠組みの意義と限界—東アジアにおける協力関係を事例として—”

▼ROMANOV Sergey “日本海海洋汚染対策における日ロ協力: 日ロの環境行政の比較とNOWPAP” ▼YI Jiun “Comparative Study of Child Abuse Prevention Systems of Japan and South Korea” ▼中村信之 “戦前期の日米学生会議にみる日米関係史—日米間における国際文化交流の誕生とその役割に関する考察—” ▼奈須 健 “日本の対中東外交政策の一考察—第一次石油危機とその教訓—”

<課程博士>
▼胆 紅 “近代日本知識人の中国論—その構造と変容—” ▼BRUCE Gabrielle “The About-Face in the Australia-Japan Relationship: Evolution of and Prospects for the Expanding Scope of Australia-Japan Relations” ▼山本慎一 “多国籍軍型軍事活動の法的分析—『授權』行為と多機能化現象の評価—” ▼工藤正樹 “小型武器ガヴァナンスの研究: 武器輸出管理レジームと開発アプローチの統合” ▼王梅欣 “日本および中国における家計の貯蓄行動” ▼馬場英朗 “NPO法人のディスクロージャー及び会計的諸課題に関する研究” ▼堀田聰子 “能力開発と雇用管理に関する実証研究” ▼水野哲朗 “地方債と財政規律に関する経済分析”



▼石角 勉 “年齢差別禁止法に関する一考察” ▼石山光子 “フェアトレードコーヒーに対する消費者評価: Conjoint Analysisを用いた実証分析” ▼奥山尚子 “Charitable Giving and Donor's Attitudinal Characteristics: An Empirical Analysis Using Japanese Micro Data” ▼尾崎慎一郎 “高齢期における生活保護受給の要因分析: 私的扶養機会と公的年金が与える

活動報告

(2008年1月～3月)
順不同、一部敬称略
学年は情報当時のものを掲載

●論文●

■黒澤 満教授 “New Vision Towards a World Free of Nuclear Weapons,” *Osaka University Law Review*, No.55, February
「核軍縮・不拡散体制の維持・強化」『世界と議会』521号、2月

■床谷文雄教授 「今期の裁判例『家族』」『判例タイムズ1256・民法判例レビュー99臨時増刊』、2月(分担執筆)

■野村美明教授 「国家管轄権の国際的配分の経済学的分析」『ジュリスト』1352号、3月
「日本法の英訳は日本法の透明化につながるか」『国際商事法務』Vol.36 No.3、3月

■姫野勉教授 「多国間経済交渉の展開に影響を及ぼす要因の分析枠組み－交渉の場の特徴による影響の観点から－」『国際公共政策研究』12巻2号、3月

■宮越龍義教授 “Seigniorage Revenue or Consumer Revenue?: Theoretical and Empirical Evidence,” *Discussion Papers In Economics And Business*, No.08-11, March
“An Econometric Analysis for Fiscal Policy Budget Constraints in Endogenous Growth Models,” *Discussion Papers Series, Tohoku University*, No.232, March(共著)

■山内直人教授 “Students’ Vocational Choices and Voluntary Action: A 12-Nation Study,” *Voluntas*, Vol.19, February(共著)

■木戸衛一准教授 “Militarisierung und Nationalismus in Japan,” *Dokumentation IMI*, Vol.12 No.7, December 07
「ドイツで進む政治の左傾化」『日刊ペリタ』Vol.1 No.08、1月

■小原美紀准教授 “Is the Full-Time Housewife a Symbol of a Wealthy Family?,” *The Japanese Economy*, Vol.3 No.4, January
「1990年代における日本の予備的貯蓄の実態」『家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」利用成果報告書』、1月(共著)

■「家計内交渉と家計の消費変動」『世帯内分配・世代間移転に関する研究』プロジェクト報告書、2月

■瀧井克也准教授 “Entrepreneurial Efficiency: An Empirical Framework and Evidence,” *Seoul Journal of Economics*, Vol.20 No.4, winter 07
“The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mixes and Profits Between Firms in a Rapidly Changing Environment,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2008-E-003, February
“Fiscal Policy and Entrepreneurship,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol.65 Issues 3-4, March

■Robert D.Eldridge 准教授 “Miyazawa Kiichi, His Life and Times,” *The Transactions of the Asiatic Society of Japan*, Fourth Series, Vol.21, January
“Responses to Humanitarian Assistance and Disaster Relief,” 『国際公共政策研究』12巻2号、3月(共著)

■清末愛砂助教 「ブックガイド:死者はまた闘う:永山則夫裁判の真相と死刑制度」『前夜ニュースレター』Vol.3、2月

■ラムジー・アブ＝ラドワーンさんの講演会『占領下で子どもの音楽教育に関わって』とミニ・コンサートの報告』『ミフターフ』Vol.20、2月

■佐藤温子 (D3) 「『研究ノート』ドイツ社会民主党の脱原子力政治－ニューダーザクセン州赤緑連立政権を中心に－」『ゲシヒテ』1巻67－83号、3月

■渡辺直樹 (D3) “Executive Compensation and Firm Performance in Japan: The Role of Bank-appointed Monitors,” *Osaka University COE*

Discussion Paper Series, vol.253, February(共著)

■菅原絵美 (D2) 「『企業の人権保障義務』とその実現－国際的人権保障におけるモニタリングとパートナーシップによるアプローチ(1)」『国際公共政策研究』12巻2号、3月

■John Ribeiro (D1) 「英国における外国特許権侵害訴訟の国際裁判管轄ルール」『国際公共政策研究』12巻2号、3月

●著書●

■高阪 章教授 「国際資本移動と開発戦略」『国際公共政策学入門』、大阪大学出版会、3月(編集・分担執筆)

■竹内俊隆教授 「安全保障の概念と分析」『ガイドブック国際関係論』、大阪大学出版会、3月(編集・分担執筆)

■床谷文雄教授 「婚外親子関係の成立」『新家族法実務体系 第二巻親族(Ⅱ)親子・後見』、新日本法規出版、2月(共著)

■「ジェンダー」『国際公共政策学入門』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■野村茂治教授 「経済学的考え方」、『貿易理論の新展開』『ガイドブック国際関係論』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■松浦 寛教授 「国際環境法の生成と基本原理」『ガイドブック国際関係論』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■松繁寿和教授 「労働経済」、日本放送出版協会、3月

■「人間開発と社会の豊かさ」『国際公共政策学入門』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■村上正直教授 「国際的人権保護－外国人の追放をめぐる」『国際公共政策学入門』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■山内直人教授 「現代市民社会とNPO」『国際公共政策学入門』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■石田潤一郎准教授 「労働紛争の解決手段としてのストライキ」『雇用社会の法と経済』、有斐閣、1月(分担執筆)

■大槻恒裕准教授 「開発と環境」『国際公共政策学入門』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■木戸衛一准教授 「平和とは何か」、『勝ち組・負け組』を越えて』『平和の探求: 暴力のない世界をめざして』、解放出版社、3月(分担執筆)

■栗栖薫子准教授 “Japan’s Struggle for UN Membership in 1955,” *Japanese Diplomacy in the 1950s*, Routledge, January(分担執筆)
「人間の安全保障」『国際公共政策学入門』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■小原美紀准教授 「家族の行動と公共政策」『国際公共政策学入門』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■内記香子准教授 「国際通商と人の移動」『国際公共政策研究学入門』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■中嶋啓雄准教授 「国際関係史」『ガイドブック国際関係論』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■宮岡 勲准教授 「政治学の学び方」、『リアリズムとリベラリズムの国際政治理論－アメリカによる国際法の受容と遵守の事例－』『ガイドブック国際関係論』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■山田康博准教授 「東アジアにおける安全保障環境の変容と中国・アメリカ・日本」『現代中国の社会変容と国際関係』、汲古書院、3月(分担執筆)
「平和学の展開」『ガイドブック国際関係論』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■Robert D.Eldridge 准教授 “The Revision of the U.S.-Japan Security Treaty and Okinawa,” *Japanese Diplomacy in the 1950s*, Routledge, January(分担執筆)

■「危機の中の日米関係」『日米関係史』、有斐閣、3月(分担執筆)

■「国家安全保障－日米同盟の歴史と現在」『国際公共政策学入門』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■清末愛砂助教 「パレスチナ人の苦難から考える正義: 長期にわたる難民化と占領下の生

活」『平和の探求: 暴力のない世界をめざして』、解放出版社、3月(分担執筆)

■「ジェンダー」『国際公共政策学入門』、大阪大学出版会、3月(分担執筆)

■菅原絵美 (D2) 「国連グローバル・コンパクトの過去・現在・未来－東アジアにおける可能性と限界」『グローバル・コンパクトの新展開』、法政大学出版局、3月(分担執筆)

●学会・研究会における研究報告●

■黒澤 満教授 「核をめぐる国際情勢」、長崎市平和推進専門委員会、藤沢市、1月
「軍縮と国際法」、最終講義、OSIPP、2月

■「人間の安全保障概念の展開と国際公共政策におけるインパクト」、OSIPP国際シンポジウム「人間の安全保障と国際公共政策の将来」、大阪大学中之島センター、2月(司会)

■「核兵器のない世界に向けて」、核戦争防止国際医師会議大阪府支部、大阪府医師会会館、3月

■高阪 章教授 “External Adjustments under Economic Integration,” PEO Forecast and State of the Region Specialists Meeting, NCB, Osaka, March
太平洋人材交流センター(PREX)シンポジウム「関西の魅力を知る・生かす－世界都市、関西の実現を目指して」、pia NPO、1月(司会)

■“External trade relations in Europe,” and “Structural change in Europe and its implications for trade,” JSPS Grant-in-aid for Scientific Research (A), Institutional Convergence under Regional Integration and Development Strategies/ Policy Choices, OSIPP, March(司会)

■床谷文雄教授 科研(萌芽)「養子と子の監護」、『親権・後見統一論の現代的再構築』研究会、OSIPP、2月

■科研(基盤B)「EUによる規範、制度の形成力と非EU国の対応の分析」、OSIPP、3月(主催)

■野村美明教授 “Forms of Regionalization from a Globalization and Comparative Perspective,” Osaka University-University of Groningen RESEARCH WORKSHOP、淡路夢舞台、3月

■「大阪から地球へ－グローバルリーダーシップ・プログラム 社会学連携による人材養成」、大阪大学研究懇話会プログラム、大阪大学銀杏会館、3月

■松野明久教授 「紛争、難民、和解に関する人類学的考察: ティモール南テトウン社会を事例に」、中部人類学会談話会・東南アジア学会中部例会共催セミナー、相山女学園大学、1月(コメンテーター)

■“State building and democracy building in East Timor,” Democratic Governance in Timor-Leste: Reconciling the Local and the National, Charles Darwin University, Australia, February

■宮越龍義教授 “A Lost Decade of Japan and Japan Today,” International Conference on Innovation and Productivity Improvement in Service Industries, Sendai, March

■山内直人教授 「NPO法人の信頼と情報公開: 財政基盤強化につながる情報発信へのアプローチ」、『What Kind of Nonprofit Sector, What Kind of Society? Comparative Policy Reflections』(モデレータ)、『ソーシャル・キャピタルの政策展開』(モデレータ)、『地方自治体におけるPPPの推進とNPOの役割』、日本NPO学会第10回年次大会、中央大学、3月

■利 博友教授 “Regional Integration in East Asia: FTA Strategies for Japan and China,” The Workshop on International Trade Policy, Australian National University, March(招待講演)

■“Dealing with Structural Changes in the EU: Lessons for the ASEAN Economic Community,” The Workshop on “Lessons from EU Experience for Asia,” OSIPP, March(討論)

■石田潤一郎准教授 “Decisiveness”, スタッフセミナー、信州大学、1月

■木戸衛一准教授 国際平和シンポジウム「改憲を通じての安全?」、ソウル、3月

■ 栗栖薫子准教授 “Evolution of Human Security Concept and Its Impact in the Field of the International Public Policy”, 国際シンポジウム「人間の安全保障と国際公共政策の将来」、大阪大学中之島センター、2月(ディスカッサント)

■ 内記香子准教授 「日本の輸入検疫制度」、名古屋大学・中国政法大学共催シンポジウム「WTO体制下の日中通商政策－ラウンド交渉・紛争解決・法整備」、中国政法大学、3月

■ 中嶋啓雄准教授 Comment on “The North Atlantic Triangle Reconsidered: Canada and Anglo-American Policies toward Japan in the 1930s”, 日本政治外交史研究会(カナダ学会共催)、神戸大学、2月

■ 宮崎麻美 (D3) “Judiciousness of Networks in Environmental Governance?”, the 2008 Berlin Conference on the Human Dimensions of Global Environmental Change: International Conference of the Social-Ecological Research Programme, Free University of Berlin, February “Judiciousness in Networks in terms of Environmental Governance”, 公法・政治学研究会、KGハブスクエア、2月

■ 奥山尚子 (M2) 「寄付者の意識と寄付行動: マイクロ・データをを用いた実証分析」, 「地方自治体におけるPPPの推進とNPOの役割」(共著)、日本NPO学会第10回年次大会、中央大学、3月

●その他の研究活動●

■ 高阪 章教授 科研(基盤A)「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択」に関わる現地調査、ギリシャ、3月

■ 姫野 勉教授 「多国間交渉におけるEUの役割」等に関する調査、ブリュッセル、2月
大阪大学とオランダ・グローニンゲン大学の研究者による東アジアと欧州の統合の比較分析ワークショップ、淡路島、08年3～4月

■ 松繁寿和教授 「中小企業における従業員意識調査報告1・2」、宮崎、1・3月
『経営トップが進める一冊の本』インタビュー、東京、2・3月

■ 松野明久教授 「東ティモールにおける社会的弱者支援(要保護世帯の基準研究)」に関する調査および発表、東ティモール政府社会連帯省、3月

■ 山内直人教授 APRU Senior Staff Meeting, Seoul National University, March

■ 木戸衛一准教授 「大学院における共同教育」に関する調査研究、ベルリン・ハレ、1月
「インターンシップの可能性」に関する調査研究、ベルリン、3月

■ 栗栖薫子准教授 「外務省による人間の安全保障政策」の聴き取り調査および国際学会(ISA)への出席、アメリカ、3月

■ Robert D.Eldridge 准教授 「日米の安全保障関係」、東京・今津駐屯地ほか、2月

■ 宮崎麻美 (D3) 「COP6とその後の気候変動交渉」に関する調査、東京、1月
「マルチレベル・ガバナンス」に関する文献調査および聴き取り調査、ロンドン・シェフィールド・キール、2～3月

「国際環境政治の理論形成」に関する聴き取り調査、キール・ベルリン、2～3月

●受賞●

■ 赤井伸郎准教授 「行政組織とガバナンスの経済学」(有斐閣)、第48回エコノミスト賞、毎日新聞社、3月

■ 渡辺直樹 (D3) 「経営者報酬と取締役会の経営監視機能についての検証」、大阪銀行協会フォーラム・特別賞、大阪銀行協会、2月

●報道●

■ 黒澤 満教授 「黒澤教授 最後の講義」『朝日新聞』、2月7日

■ 松野明久教授 「スハルト元インドネシア大統領死去: 多額ODA関係深く 独裁政権維持、日本に責任も」『毎日新聞』、1月28日
「非常事態 東ティモール」『What's Up Japan』(NHK国際部)、2月14日

■ 山内直人教授 「NPO運営に課題」『読売新聞』(大阪本社版朝刊)、1月16日

「新GDP待望論」『朝日新聞』(東京本社版夕刊)、2月23日

「フォーカス: 山内直人氏－設立10年目を迎えた日本NPO学会会長－再考の年、経営基盤強化促す」『日本経済新聞』(東京本社版夕刊)、3月13日

■ 木戸衛一准教授 「阪大教科書『平和の探求暴力のない世界をめざして』」『毎日新聞』、3月13日

■ Robert D.Eldridge 准教授 「日米防衛協力情報管理と説明責任が重要」『読売新聞』、1月27日
「第7回沖縄・関西交流セミナー」『経済展望』、1月
“Fukuda Administration: Insights by Dr. Eldridge,” *Global Horizons*, Winter/Spring 08
「米兵事件再び」『毎日新聞』、2月19日

■ 清末愛砂助教 シンポジウム「アラブの3人招き女性の自立を考える」『毎日新聞』(大阪本社版)、1月21日

●講演会・展示会●

■ 黒澤 満教授 「核軍縮の歩みと今後の展望」、京都フォーラム、2月

「国際の平和と安全保障」、北泰行教授定年退任記念講演会、3月

■ 高阪 章教授 “Finance for Growth,” ERIA CLMV Seminar on Economic Development and Integration, Vientiane・Phnom Penh・Hanoi, February Lectures on “the Japanese Economy, Japan Foundation,” Bogazici University・Cairo University, February “External Adjustments under Economic Integration,” PEO Structure Specialists Meeting, NCB, Osaka, March(座長)

■ 竹内俊隆教授 「アメリカ大統領選挙の展望」、日本イステル商工会議所関西本部、2月

■ 野村美明教授 「大学対抗交渉コンベンションと交渉教育」、特色GP公開講義、2月

「法律家の新しい社会的役割－日・韓・中の比較と連携可能性－」、東アジア地域連携シンポジウム、2月
「東アジア地域の次世代人材の交流・相互理解・未来価値の追求」、次世代部会「アジアの未来を創る会」、2月

■ 松野明久教授 「東ティモール平和構築、政治、紛争、歴史としてのコロニアリズム」、在東ティモール邦人学習会「東ティモール・フォーラム」、3月

■ 木戸衛一准教授 「『小さな人間』の力を信じて」、2・11学習会、2月

■ 清末愛砂助教 第21回「日本・アラブ女性交流」公開シンポジウム「アラブの女性たちは今－生活を変え、コミュニティを変える－」、国連NGO国内婦人会主催、1月(コーディネート)

「占領下で子どもの音楽教育に関わって～パレスチナのヴィオラ奏者ラムジー・アブ＝ラドワーンさんのお話とミニ・コンサート～」、1月(通訳)

「占領下で音楽家として生きること パレスチナのヴィオラ奏者 ラムジー・アブ＝ラドワーンさんのお話と演奏」、1月(通訳)

「パレスチナ難民の発生から60年: 苦難の人生を歩むパレスチナの女性と子どもたちとの出会いから」, 「知りたい! ききたい! 伝えたい! 戦争と女たちの日々－アフガン、東ティモール、パレスチナの今、そして私たち－」(講演、写真協力)、2月講演会「ビルマの今、そして女性たちは? ～民主化闘争の現状を知り、女性たちとの連帯を探る～」、2月(司会)

講演会「医療の目線から」, 【展覧会】『イラク現代アートの先駆者たち in 京都』、2月(通訳)
連続セミナー「英語で読むパレスチナ女性のオーラル・ヒストリー」、1～2月(講師・全4回)

●会議運営●

■ 山内直人教授 日本NPO学会第10回年次大会、日本NPO学会、3月(運営委員長)

■ 栗栖薫子准教授 「奈良県国民保護協議会」、奈良県、1～3月(委員)

■ Robert D.Eldridge 准教授 国際シンポジウム「人間の安全保障と国際公共政策の将来」、

大阪大学中之島センター、2月(司会)

●学外運営●

■ 高阪 章教授 (財)国際東アジア研究センター、評議員、07年4月～

日本学術振興会・大学院教育改革支援プログラム委員会、分野別審査部会専門委員、07年5月～12月
政策研究大学院大学・外部評価委員会、委員、07年6月～

財務省・独立行政法人評価委員会、臨時委員、07年7月～

大阪税関・行政懇談会、委員、07年10月～08年6月

■ 床谷文雄教授 こうべ安心サポート委員会、委員、07年11月～

■ 松繁寿和教授 日本オーストラリア学会、理事、07年4月～

日本労務学会、学術賞審査委員会委員長、07年8月～

■ 村上正直教授 大阪国際大学人権教育センター、学外研究員、07年5月～08年3月

同志社大学法学部第三者専門評価委員会、委員、07年7月～

■ 山内直人教授 兵庫県公益認定等委員会、委員、07年6月～

NPO・関西国際交流団体協議会、理事、07年6月～(財)大阪コミュニティ財団、理事、07年6月～

(財)二十一世紀文化学術財団、評議員・学術奨励金選考委員会委員、07年6月～

大学外組織の評価の大学評価への活用調査研究会、委員、07年6月～08年3月

内閣府・経済社会総合研究所、研究会委員、07年7月～08年3月

NPO・関西国際交流団体協議会方向性検討委員会、委員、07年7月～

(株)日本総合研究所・ソーシャル・キャピタル政策展開研究会、座長・委員、07年9月～08年1月

農林水産省・農村振興政策検討基本方向検討会、委員、07年10月～

吹田市まちづくり政策研究所設置準備委員会、委員、07年10月～

NPO・阪大ワーク&ライフサポート、理事、07年10月～

非営利組織評価研究会、委員、07年11月～

内閣府・豊かな公を支える資金循環システム研究会、委員、07年11月～

南山大学外部評価委員会、委員、07年12月～

国土交通省・近畿地方整備局企画部技術管理課、委員、07年6月～08年3月

(財)政策科学研究所「社会イノベーション研究会」、委員、07年7月～08年3月

(財)地球産業文化研究所、委員、07年7月～

箕面市非営利公益市民活動促進委員会、委員、07年10月～

■ 瀧井克也准教授 独立行政法人経済産業研究所・「少子高齢化時代の労働政策に向けて: 日本の労働市場に関する基礎研究」研究会、委員、07年4月～

●共同研究・受託研究・補助金●

■ 赤井伸郎准教授 「諸外国における義務教育費保障制度の比較研究」、平成19年度「新教育システム開発プログラム」、文部科学省初等中等教育局(受託研究)

●その他の社会活動●

■ 栗栖薫子准教授 2007年度兵庫国際サマースクール、カリキュラム委員、1～3月
国連大学グローバルセミナー神戸淡路セッション、実行委員、1～3月

■ Robert D.Eldridge 准教授 沖縄の基地問題に関する講義、参議院第一特別調査室、1～3月(3回)
国連大学グローバルセミナー実行委員会、神戸セッションの企画・実施、07年4月～08年3月

■ 菅原絵美 (D2) インターンシップ、アジア・太平洋ユニットにおける研究・実務、国連人権高等弁務官事務所、1～3月

■ 幸村真希 (M1) インターンシップ、元子ども兵に関する調査、UNICEF東ティモール事務所、1～3月

■ 吉村季利子 (M1) インターンシップ、「平和のオアシス(Neve Shalom-Wahat al Salam)」: イスラエル(ローカルNGO)、1～3月

OSIPP 人事異動 2008年1月～2008年4月

2008年3月31日付で教授(協力講座教員)の谷口勢津夫氏(高等司法研究科)、中尾敏久氏(法学研究科)、齊藤慎氏(経済学研究科)、福重元嗣氏(経済学研究科)が交代となり、後任として、三成賢次氏(法学研究科)、高井裕之氏(法学研究科)、筒井義郎氏(経済学研究科)、高尾裕二氏(経済学研究科)が4月1日付で着任した。3月31日付で、准教授(協力講座教員)の福井康太氏(法学研究科)が交代となり、後任として、武田邦宣氏(高等司法研究科)が着任した。4月1日付で、教授として真山全氏が防衛大学校教授から、大久保邦彦氏が甲南大学法科大学院教授から、准教授として蓮生郁代氏が大阪大学大学院国際公共政策研究科客員准教授から着任した。同日付で湯之上英雄氏(大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得退学)が助教として、小林昭生氏(デュボン株式会社相談役)が特任教授として着任した。また、3月31日付で助教の沈俊毅氏(広島市立大学国際学部講師へ)、中山貴夫氏(京都女子大学現代社会学部講師へ)が離任した。2007年

12月末日に退職した角田清見氏の後任として、1月1日付で小堀俊二氏(法学研究科・高等司法研究科事務長補佐から)が事務長として、4月1日付で、長井純氏(接合科学研究所庶務係長から)が専門職員として、亀岡忠士氏(人事課職員第一係から)が庶務係員として着任した。そのほか、3月31日付で特任研究員の岩田将幸氏、事務補佐員の宗本はゆ美氏、大西千鶴氏が退職した。また、同日付で専門職員の武富邦秀氏(医学部付属病院職員係長へ)、庶務係員の出口裕二氏(理学研究科人事係主任昇任)が離任した。



2008年度OSIPP教職員 - OSIPP棟の前にて -

書評

松繁寿和『労働経済』 放送大学教育振興会、2008年

本書は放送大学のテキストとして書かれたものであり、経済学の知識がない学生・社会人を含め、さまざまなバックグラウンドを持つ人々によって読まれることが想定されている。このため、数学的表記をできるだけ避けつつ、労働経済のトピックスをわかりやすく、かつ全般的に網羅していることが本書の特徴となっている。

本書は15章から成る。第1章から第4章までが理論の説明で、労働供給や労働需要が取り上げられている。いずれも図やグラフ、そして何より具体的な数値例が多く用いられている。数式やモデルだけでは抽象的過ぎてわかりにくく、しかし言葉による説明だけでは物足りないと思う読者にとって、数値例は、理解の最適な手助けになるであろう。

第5章から第15章は個別テーマの解説である。若者、女性、高齢者、海外との競争、コーポレート・ガバナンス、格差とセーフティ・ネットなど、社会的にも関心の高いトピックスが並ぶ。特に「女性と労働」には2つの章が充てられ、男女間格差から両立支援策まで緻密な議論が展開されており、この分野について深く学習する際には必読である。

各トピックスのなかには、労働経済学の理論がさりげなく登場し、感情に流されない経済学的な切り口からの解説が展開される。ま

た、いずれのテーマにおいても、「個人の問題」と「社会的な視点」がバランスよく書かれているために、読者は問題を我が身に引き付けつつも近視眼的にならずにすむであろう。

さらに「まえがき」にあるように、各章においては雇用・労働問題を考える際に重要な、法律や制度についても適宜詳述されており、それらによって、知識を得るだけでなく、問題が現実社会のシステムのなかにどのような形で存在しているのかを確認することができる。

本書を読み進めていくと、統計やデータで現実の姿を把握することの重要性も、筆者からのメッセージとして受け取ることになる。センセーショナルな報道に流されず、ひとつひとつの事実をおさえながら、その背景を考ええるという作業がいかに大切かということを感じずにはいられない。本書は、初めて「労働」を「経済学的」に学ぼうという多くの読者にとって、学問に対する真摯な姿勢と、経済学的視点からの分析方法を教えてくれる、心強いテキストといえよう。

いま、労働市場や働き方を巡る状況は変化の中にあり、議論も活発である。学生はもちろん、生活や労働について日々考察している



社会人の方々にも、ぜひ読んでいただきたい一冊である。

ちなみに、各章末には「学習課題」がついており、内容の復習や応用問題に取り組むことができる。特に第2章の学習課題を解くときには、さまざまなことを考えさせられる。1年に1回、あるいは半年に1回といったように定期的に解きなおしてみれば、働くことに対する自らの価値観や立ち位置を確認する良い機会になるのではないかと思います。

井川静恵(帝塚山大学経済学部 講師)

■ 編集後記 ■

これまで担当した中で卒業生のインタビューが特に印象に残っています。限られた字数での執筆は難しかったですが、出来上がったニュースレターに大きな写真付きで自分の記事が載っているのを見たときは、とても嬉しかったです(幸村真希)。

今回初めて記事を書きました。これまでは発送作業を頑張ってきましたが、自分がここにいたという証しを残すことができました。我が生涯に一片の悔いなし!(原野博史)

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニュースレター編集部」
(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31、大阪大学大学院
国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202、
E-mail: newsletter08@osipp.osaka-u.ac.jp)

私の一冊

野村茂治 教授

■ スティーヴン・D・レヴィット、
スティーヴン・J・ダブナー／望月衛【訳】
『ヤバい経済学』、東洋経済新報社、2006年5月

本書は、米ニューヨーク・タイムズ紙でベストセラー・リストにランクインした「Freakonomics」の和訳版であり、著者のレヴィット氏は、シカゴ大学で経済学を教える自称「悪ガキ教授」という人である。本書では、世の中の事象に対して、人が正しく因果関係を捉えないがゆえに間違っただけの通念を作り上げてしまうという問題について、その解決の糸口を「インセンティブ(誘因)」という点から分析し、データを元に考察している。

例えば、「相撲の八百長」。大相撲では、1場所15番を負け越した場合、番付が下がり、それに付随して収入が下がるために、8勝以上して勝越すことと負け越すことが持つ意味の差は、極めて大きい。この点に注目した著者は、8勝6



敗の力士と7勝7敗の力士が千秋楽で対戦した場合のデータを集め、通常の対戦では両者の勝ち負けがほぼ50%であるのに対して、千秋楽の場合だけは7勝7敗の力士の勝率が80%に跳ね上がるという事実を挙げ、相撲に八百長がないとは言いきれないと結論づけている。

このような議論に加え、野村先生は本書第五章の「完璧な子育てとは？」に注目する。野村先生は、国境を越えたヒト・モノ・カネの「移動」に関心を抱いており、これらの点に関して国際マクロ経済学のフレームワークで研究している。ベトナムや中国において多くの共稼ぎ夫婦が、子育てにベビーシッターを用いており、その割合は日本においてよりも高く、ある意味において先進的であるといえるが、子どもへの影響を長期的に見ると、その「先進性」は必ずしもプラスの側面だけを持つとは限らない。ワークとライフのバランスのなかでどのような子育てが望ましいかを考える時期に来ていると思われることは指摘する。さらにグローバル化が進行することによる競争の激化によって、人々は短期的な成果を要求され、本書は、我々の周りに存在する身近な諸問題を経済学的方法論を用いて鮮やかに描き出しているのみならず、その斬新な視点と分析・議論の展開は、論文を作成する上での多くの示唆を含んでいる。初学者でも興味を持って読めるので、ぜひとも一読をお勧めしたい本であるという。